

FIN/SUM 2025
加藤金融担当大臣 挨拶
令和7年3月4日（火）

金融担当大臣の加藤勝信です。

本日は、「FIN/SUM2025」にご参加いただき、誠にありがとうございます。開催に当たり、金融庁を代表し、ご挨拶を申し上げます。

世の中に「フィンテック」という言葉が登場してから約10年が経過しました。今から45年ほど前に、私が大蔵省に入省し、銀行局に配属された当時は、「フィンテック」という言葉は影も形もありませんでした。ですが、その当時でさえ、多くのデータを扱う金融とテクノロジーは切っても切り離せないものでした。例えば、銀行の勘定系システムの構築やそのオンライン化は、コンピュータ技術の発展とともに、1960年代以降に実現したものでした。

2000年代以降は、スマートフォンやクラウド、AI、ブロックチェーンといった新たな技術が次々に登場し、社会全体のデジタル化が急速に進展しました。金融の領域においても、これらの技術の進展の恩恵を受け、大幅な業務効率化や金融サービスの高度化が達成されてきました。

例えば、スマートフォンを活用した金融サービスは、今ではごく当たり前のものとなりました。代表的な領域が送金・決済の分野であり、QRコード決済の利用額は、今では年間10兆円を突破し、国民的インフラに成長しました。また、資産運用や保険についても、スマホアプリを通じて簡単にアクセスできるようになりました。更に、地方創生の分野においても、デジタル地域通貨など地域金融機関とフィンテック事業者の協働等を通じた地域DXの活用が進展しています。

また、暗号資産など「Web3.0」の領域でも、この10年間に大きな進展がありました。2016年に暗号資産交換業に関する制度を創設しましたが、それ以降、暗号資産取引は大きく拡大し、ま

たステーブルコインやデジタル証券といったブロックチェーンを活用した金融サービスも広がりを見せています。安価でスピーディーな送金の実現や小口で取引しやすい金融商品の拡充など、画期的なユースケースの登場を大いに期待しています。

金融庁においても、この10年はデジタル金融の領域にリソースを大きく投下し、技術の進展や新たなニーズに応じ、健全なビジネスの発展に向けて様々な環境整備を行ってまいりました。

例えば、送金・決済の分野においては、2020年の法改正により送金額に応じた制度の見直しを行い、資金移動業において高額送金を行うことが可能な類型を新たに設けました。この類型については、直近の金融審議会では滞留規制の緩和など更なる制度の柔軟化に向けた提言がなされたところです。

また、「Web3.0」関連では、デジタル証券やステーブルコインに関する制度を順次導入してきました。加えて、ブロックチェーンを活用した事業開発を行いやすくするための税制面での対応や、DAOの組成・運用を容易にするための法令面での手当てを行っています。さらに、直近の金融審議会においては、より簡便に暗号資産を取り扱うことができる仲介制度の導入や、ステーブルコインの裏付資産の運用の弾力化等について提言がなされました。金融庁としては、この提言の内容を実現すべく、今国会に資金決済法の改正案の提出を予定しています。

さらに、今後に向けて、昨年の秋より、投資対象としての暗号資産の在り方についての論点整理も行っているところであり、こちらについても、その結果を踏まえて、必要な制度整備を検討してまいります。

AIについては、その急速な進展を皆様も実感しておられると思います。生成AIの推論精度の向上などは目を見張るものがあり、日常生活から業務利用に至るまで、我々の社会生活をより便利なものとしてくれています。AIが社会全体に大きな変化をもたらす中、金融分野においても、顧客利便の向上に資する画期的な金融サービスの提供や、金融機関のビジネスモデルの抜本的な変革に繋がるAIの活用を大いに期待しています。

事業者の皆様におかれては、既に様々な分野での活用を模索されているかと思います。もちろん、AI の利用に伴う様々な課題はあり、リスクには対応頂く必要があります。一方で、「チャレンジしないリスク」にも目を向けて、新たな金融サービスの創出に向けて積極的に取り組んで頂くことも極めて重要です。近い将来、「AI なくして良質な金融サービスなし」と言われる時代が来るかもしれません、金融に携わる皆様にとって、AI などのテクノロジーを活用しない選択肢は今や無いと考えています。AI の活用は国民のより良い暮らしに繋がっていくものであり、金融庁としても、皆様の取組みを強力に後押しさせていただきます。

このような問題意識に基づき、本日、金融庁において「AI ディスカッションペーパー」を公表いたします。皆様の検討の一助となるよう、ユースケースや課題解決に向けた取組事例、金融庁としての対応の方向性などを盛り込んでいます。リスクに対応頂きつつ AI の健全かつ積極的な活用を進めていただけるよう、金融庁として積極的な環境整備に取り組んでまいります。

金融庁としては、世界をリードするイノベーションが常に生み出される土壤が我が国で醸成されるよう、率先して金融のデジタル化を主導していく決意です。

もっとも、こうした取組みは金融庁の力だけで成し遂げられるものではなく、金融機関やフィンテック事業者をはじめとするステークホルダーの皆様のご協力が不可欠です。今週 1 週間をコアウィークとする「Japan Fintech Week」において中核となるイベントの「FIN/SUM」は、国内外の多くの関係者の皆様が一堂に会するイベントです。まさに、金融のデジタル化を強力に推進する絶好の機会と言えます。

また、今週は、「FIN/SUM」以外にも、官民様々な団体が主催する多彩なフィンテック関連イベントが開催されます。是非、多くのイベントに足をお運びいただき、議論やネットワーキングに参加していただければと思います。

最後となりますが、ご登壇者の皆様方、本カンファレンスの開催にご尽力いただいた日本経済新聞社にこの場を借りて厚く感

謝を申し上げます。今年の「FIN/SUM」も昨年までに増して実りあるものになることを祈念して、私のご挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

（以上）